

平成 26 年 3 月 28 日

各 位

会社名 株式会社 小森コーポレーション 代表者名 代表取締役会長兼社長 小森 善治 (コード番号 6349 東証第1部)

問合せ先 取締役管理本部長 近藤 真 (TEL 03 - 5608 - 7826)

東海ホールディングス株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 3 月 28 日開催の取締役会において、以下のとおり、東海ホールディングス株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、大正 12 年の創業以来、オフセット印刷機の製造及び販売に携わり、中核事業として成長させてまいりました。主要製品は、オフセット枚葉印刷機及びオフセット輪転印刷機、証券印刷機等であります。創業 90 周年にあたる平成 25 年の 4 月からスタートした第IV期中期経営計画(平成 25 年 4 月~平成 28 年 3 月)においては、持続的成長の実現を目指し、新規事業の事業化を進める「事業構造変革」とソリューションビジネスを推進する「営業業態変革」、収益体制を強化する「収益構造改革」を推進しております。新規事業の事業化にあっては、その一つとして、印刷技術を用いて電子回路を形成するプリンテッド・エレクトロニクス事業(PE 事業)に進出しております。

一方、対象会社は、持株会社である東海ホールディングス株式会社とその傘下で印刷機器の販売を行う東海商事株式会社及び印刷機器の製造を行う東海精機株式会社とで構成されており、昭和47年にスクリーン印刷機メーカーとして創業し、スクリーン印刷の特徴である印刷対象の広さ(紙、ガラス、プラスチック、合成樹脂、金属、布など)を活かしながら、様々な業界の要求に対応してきました。近年は特にエレクトロニクス業界に力を入れ、大手顧客などから電子部品、携帯電話、ディスプレイ、太陽電池、有機 EL 等の多種多様な印刷対象への要求に対して、企画構想、開発段階から参画することで、機械販売から製版、インキ等の資材販売までのスクリーン印刷機に関するトータルソリューションを提供し、発展してきました。

今回の株式取得により対象会社の事業が当社グループに加わることで、これまで当社グループが PE 事業への参入に向けて開発を進めてきた高精細配線を印刷によって形成するグラビア

オフセット技術と、対象会社がもつスクリーン印刷を中核とするトータルソリューションを融合させ、さらに対象会社の販売チャネルを有効に活用することにより、PE事業を本格的に収益化し、事業構造変革を実現してまいります。

2. 異動する子会社及び孫会社の概要

異動する子会社: 東海ホールディングス株式会社

(1)	名	東海ホールディングス株式会社			
(2)	所 在 地	東京都北区東田端二丁目4番4号			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白瀧 賢治			
(4)	事 業 内 容	持株会社、不動産賃貸管理			
(5)	資 本 金	50 百万円 (平成 25 年 5 月現在)			
(6)	設 立 年 月 日	昭和 49 年 4 月			
(7)	大株主及び持株比率	白瀧 賢治 (60.3%)、白瀧 恵子 (23.9%)、白瀧 」	正敏(15.7%)		
	1.担人社 1. 业款人社	資本関係 該当事項はありません			
(8)	上場会社と当該会社と の 間 の 関 係	一人 的 関 係 該当事項はありません			
		取引関係 該当事項はありません			
(9)	(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(注1)(注2)				
	決算期	平成23年5月期 平成24年5月期 平成	25年5月期		
純	資產	3,321 百万円 3,380 百万円	3,434 百万円		
総	資產	3,902 百万円 3,825 百万円	3,761 百万円		
1	株当たり純資産	20,836.23 円 21,207.97 円	21,547.80円		
売	上	88 百万円 265 百万円	294 百万円		
営	業 利 益	15 百万円 33 百万円	41 百万円		
経	常 利 益	43 百万円 73 百万円	39 百万円		
当	期純利益	40 百万円 64 百万円	54 百万円		
1 7	株当たり当期純利益	255. 71 円 404. 73 円	339.83円		
1	株当たり配当金	33 円 -円	-円		

- (注1) 監査法人による監査を受けた数値ではありません。
- (注2) 連結財務諸表は作成しておりません。

異動する孫会社: 東海商事株式会社

(1)	名称	東海商事株式会社	
(2)	所 在 地	東京都北区東田端二丁目 4番 4号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白瀧 正敏	
(4)	事 業 内 容	印刷機器の販売	
(5)	資 本 金	60 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 22 年 2 月	
(7)	大株主及び持株比率	東海ホールディングス株式会社 (91.4%)	
(8)	上場会社と当該会社	資本関係 該当事項はありません	

	との間の	関係	人 的 関 係 該当事項はありません		
		•	取引関係該	当事項はありません	
(9)	当該会社の最近	丘3年間]の経営成績及び財政	女 状態(注 1)	
	ì	央算期	平成 23 年 1 月期	平成24年1月期	平成 25 年 1 月期
純	資	産	557 百万	円 691 百万円	784 百万円
総	資	産	2,276 百万	円 1,875 百万円	2,362 百万円
1	株当たり純	資 産	5, 574. 94	円 6,320.89円	7, 170. 25 円
売	上	高	5,867 百万	円 5,881 百万円	5,793 百万円
営	業利	益	174 百万	円 215 百万円	159 百万円
経	常利	益	177 百万	円 223 百万円	192 百万円
当	期 純 利	益	95 百万	円 132 百万円	114 百万円
1 杉	朱当たり当期紅	 毛利 益	956. 37	円 1,209.12円	1,049.36 円
1	株当たり配	当 金	200	円 200 円	200 円

(注1) 監査法人による監査を受けた数値ではありません。

異動する孫会社: 東海精機株式会社

(1)	名	称	東海精機株式会社			
(2)	所 在	地	岐阜県郡上市八幡町市島字田之上 1357 番地の 3			
(3)	代表者の役職・日	モ名	代表取締役社長	白瀧	正敏	
(4)	事 業 内	容	印刷機器の製造			
(5)	資 本	金	54 百万円			
(6)	設 立 年 月	日	平成22年9月年9	9月		
(7)	大株主及び持株は	七率	東海ホールディン	グス	株式会社(92.0%)	
	上場会社と当該会社	≤計	資本関係 該	当事	項はありません	
(8)			人 的 関 係 該	当事	項はありません	
	どの間の関係		取 引 関 係 該	取 引 関 係 該当事項はありません		
(9)	当該会社の最近3	年間	の経営成績及び財政	状態	注(注1)	
	決算	算期	平成 23 年 8 月期	月	平成24年8月期	平成 25 年 8 月期
純	資	産	272 百万	河	326 百万円	386 百万円
総	資	産	1,039 百万	河	919 百万円	1,132 百万円
1	株当たり純資	産	3, 030. 10	円	3, 007. 95 円	3, 551. 49 円
売	上	高	2,662 百万	河	2,066 百万円	2,217 百万円
営	業利	益	126 百万	河	85 百万円	108 百万円
経	常利	益	136 百万	河	99 百万円	117 百万円
当	期 純 利	益	75 百万	7円	64 百万円	70 百万円
1 7	株当たり当期純和	刊益	837. 56	円	585.94 円	641. 54 円
1	株当たり配当	金	200	円	98 円	98 円

(注1) 監査法人による監査を受けた数値ではありません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	白瀧 賢治
(2)	住	東京都北区
		当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引
(2)	上 場 会 社 と	関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並
(3)	当該個人の関係	びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関
		係・人的関係・取引関係はありません。

(1)	氏 名	白瀧 恵子
(2)	住 所	東京都足立区
		当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引
(2)	上 場 会 社 と	関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並
(3)	当該個人の関係	びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関
		係・人的関係・取引関係はありません。

(1)	氏 名	白瀧 正敏
(2)	住	千葉県柏市
		当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引
(0)	上 場 会 社 と	関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並
(3)	当該個人の関係	びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関
		係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

	異動前の所有株式数	0 株
(1)		(議決権の数:0個)
		(議決権所有割合:0.0%)
(2)	取 得 株 式 数	159, 400 株
(2)	双 符 体 八 剱	(議決権の数:159,400 個)
		159, 400 株
(3)	異動後の所有株式数	(議決権の数:159,400 個)
		(議決権所有割合:100.0%)

(注)取得価額につきましては株式取得の相手先の強い意向及び当社の連結純資産の15%未満であることもあり、非開示とさせていただきます。

5. 日 程

	(1) 取締役会決議日		平成 26 年 3 月 28 日
Ī	(2)	契 約 締 結 日	平成 26 年 3 月 31 日
	(3)	株式譲渡実行日	平成 26 年 5 月 12 日 (予定)

6. 今後の見通し

当該子会社の異動が今期の当社の業績に与える影響はありません、 今後の当社の業績に与える影響につきましては、確定次第速やかに開示致します。

(参考) 当期連結業績予想(平成26年1月30日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利 益
当期連結業績予想 (平成 26 年 3 月期)	90,000	7, 500	9,000	8, 500
前期連結実績 (平成 25 年 3 月期)	69, 825	589	1, 762	△1,899

以 上